

主 文
本件抗告を棄却する。
本決定に対する即時抗告の提起期間を参拾五日とする。
理 由

本件抗告の要旨は、日本国との平和条約は、その第十七条（b）において、「日本国政府は、いずれかの連合国の国民が原告又は被告として事件について十分な陳述ができなかつた訴訟手続において、千九百四十一年十二月七日から日本国と当該連合国との間にこの条約が効力を生ずるまでの期間に日本国の裁判所が行つた裁判を、当該国民が前記の効力発生の後一年以内にいつでも適当な日本国の機関に再審査のため提出することができるようになるため、必要な措置をとらなければならない」と規定している。原裁判所が、抗告人の再審査請求を棄却するに当り適用した刑事判決の再審査手続に関する法律及び規則、刑事訴訟法及び刑事訴訟規則の規定等は、すべて右条約により日本国の負うた右の条約上の義務を履行するために設けられたいわゆる「必要な措置」の一と解するべきである。従つて、これらの法律及び規則の解釈によつて、条約上の義務の実施を困難にしたり又は制限することは許されないと信ずる。抗告人の請求が棄却された事実上の理由は、抗告人が原判決の謄本を提出しないということである。抗告人は、原判決の当時判決謄本の下附を受け ていながつたので、本件請求をなすに当り、判決謄本の下附を受ける目的で、神戸地方裁判所並びに検察庁に対し書面をもつて問い合わせをしたところ、判決原本は存在しないという回答を受けた。従つて、抗告人が手続規則の要求する判決謄本を提出できなかつたのは、日本国官庁が判決原本を失つたためであつて、請求人の責めに帰すべき理由によるものではない。日本国の裁判所は、前記平和条約に基く裁判再審査に関する日本国の義務を遂行する責務を負う日本国の機関であつて、その裁判機関が本件決定をなすに当り、判決原本保管の義務ある日本国の他の機関が、判決原本を失つたことから生じた已むを得ざる事実上の欠点を理由として、連合国人たる抗告人が再審査請求をする途を塞ぐということは、人がその足を用いて他人を傷つけ、手はこれを知らずとしてその責任を回避するに似て、理由なき裁判の拒否である。かようなことは、統一体である独立国家機関の行為として到底是認し難く、なおまた手続法規の解釈に当つては、いたずらに法規の字句にとられ、立法の背景理由である日本国に課せられた条約義務履行の必要を全然閑却した誤ありと確信する、というのである。

よつて案ずるに、日本国との平和条約第十七条（b）項に基いて制定された「平和条約の実施に伴う刑事判決の再審査等に関する法律」（昭和二七年法律第一〇五号、以下刑事判決の再審査法と略称する）による再審査は、当該事件が現行刑事訴訟法施行前に公訴が提起されている場合には、前記刑事判決の再審査法第六条、刑事訴訟法施行法第二条により、旧刑事訴訟法（大正一一年法律第七五号）及び日六国憲法の施行に伴う刑事訴訟法の應急的措置に関する法律（昭和二二年法律第七六号）の定めるところによるべきところ、抗告人が再審査を請求している事件が、いかなる罪名で起訴せられ、いかなる判決がなされたものか、記録上これを確認する資料は存しないが、抗告人の主張するところによれば、抗告人は、軍機保護法違反罪により神戸地方裁判所に起訴せられ一九四一年（昭和十六年）十二月二十九日頃懲役三年の判決を受け、上告したが、一九四二年（昭和十七年）四月二日上告棄却によつて判決が確定した、というのであるから、同事件は現行刑事訴訟法施行前に公訴が提起されているものとみななければならない。そして、旧刑事訴訟法第四百九十七条によれば、再審査の請求をするには、その趣意書に原判決の謄本、証拠書類及び証拠物を添えて差し出さなければならないことになつてゐる。そこで本件再審査請求記録を調査すると抗告人たる再審査請求人は、請求に当り右の添附書類を差し出さないで、原裁判所は、弁護人に対しその提出を催告したところ、抗告人から原判決の謄本を提出せず、ただ抗告人作成名義の「一九四一年七月十三日より一九四五年八月十六日に至る期間日本官憲による私に対する勾引、判決、有罪の決定、拘禁の事情に関する報告書」と題する手記の原文を、ついでその訳文を提出しただけであつたから、更に弁護人に対し「原判決の謄本、証拠書類及び証拠物を差し出すことができないときは原判決の内容を明らかにする書面と、証拠書類又は証拠物に代るべき疎明資料を提出するよう」催告したところ、弁護人から「本人及び神戸地方検察庁検事正あてに照会したところ、後者からは原判決は戦災により焼失現存せぬ旨の回答に接し、本人も御要求の書面及び証拠物を今のところ持ち合わせぬ」旨回答して来たので、原裁判所は、職権をもつて神戸地方検察庁及び大阪刑務所へそれぞれ照会したのに対し、同検察庁からは「該当判決書に見当らず、当

旨のこの二十一年の刑罰に添付し現行の刑事訴訟法により、再審査請求趣意書に違反するとして本請求を棄却したことを認めなければならない。右のようによいのは、法令上第六百四十六條により本請求について、旧刑事訴訟法の規定とまつつた趣旨であるから、この点で原決定を取り消す必要はない。しかし、この法律の規定する再審査は、通常十年前後を経過した事件を対象としているから、その間、戦災等により、判決原本、証拠書類、証拠物が滅失している場合、再審査請求を不適法として棄却する場合は少なくないと思われるが、その趣旨に反するのみならず、判決原本の交付を受けることも、再審査請求人が原判決の謄本を提出しなかつた理由を説明するに足るだけの信用性ある書面及び証拠書類を提出しなかつたかどうかが、その再審査請求は不適法となるのである。抗告人は、A会社の日本代理人であつた一九四〇年九月以来B将軍の日本代表者でもあつたところ、一九四一年七月に命ぜられ、独伊船舶監視官の任務を有するものであつたところ、一九四一年七月に警察は、当初の嫌疑客や乗組員を一部占拠したと、日本に呼びもどすが、警察は、当りC飛行場を、神戸に在る情報に関するものであり、被告人として訴訟手続に關する部分として、は、弁護人であるD弁護士を選任したと、抗告人に対して、その指定は、検察官の伝達方を依頼し、公判の審理（一九四一年十二月十九日）において、好意的でないし、この英語の通訳を通じて認め、かつ誰にも知られ、新聞にも発表され、然るに懲役三年の判決を言渡さず、大審院へ上告したため、検察官に交付されたといふ趣旨を記述してあり、それ自体原判決の謄本に代るべき書面ではないし、また、法第三、第四條に定める再審査請求の裁量権をもつて、原判決の謄本、証拠書類及び証拠物又はこれに代るべき書面等があるかどうかという点について、事実の取調をした結果、神戸地方裁判所長E

から、抗告人に対する軍機保護法違反事件の担当裁判官の氏名は庁舎の戦災により関係帳簿書類を焼失したため不明である旨の回答、神戸地方検察庁次席検事Fから、当該判決原本及び関係記録は空襲による庁舎炎上のため調査不能である旨の回答があり、当時の事件担当検察官で現在弁護士たるGから、原判決の謄本又はこれに代るべき書面その他証拠書類、証拠物等一切所持しない旨及び起訴事実の概要は、抗告人は、仏汽船会社H支店長として在職中熱烈なB派であつて、B派に利益を与える目的で同派の宣伝活動を継続中、昭和十六年五月頃前記汽船会社H支店内において自己の知人なる仏人五名等に対し、自己が偶然の原由により知得した日本軍がその頃仏印に進駐した軍事基地の個所地名その各兵力量がわが国の軍事上の秘密なることを知りながらこれらの事実を語り聞かせて他人に漏泄したものである、というのであつて、犯行の月の記憶は正確でない、相手の仏人も調書をとつた記憶はあるが氏名は忘失した、軍事基地の地名、個所、兵力量も忘失した、本件は司法省に稟請して起訴した、適当な仏語の通訳がなかつたし、抗告人は英語に通じているので抗告人諒解のうえ英語の通訳を使用した、検事調書についての抗告人の不満や要求は記憶がない、いかに戦時中といえどもわが国の公判審理において被告人の合法的な陳述が制限されたような経緯は一度もない旨各回答し、当時の担当弁護人でその頃神戸弁護士会長であつたDから、右事件の記録は戦災によつて全部焼失したので何一つない旨並びに判決内容は記憶がない、当時は軍部万能の時代であつたが、裁判所にはその勢力は入りかねていた、しかし被告人としては普通事件ほどには十分な陳述ができなかつたと思う、通訳は本人承諾のもとに英語の通訳をつけ、抗告人は、最初の通訳はアメリカのなまりがあるので不愉快だと言うので英国に居たことのある通訳をつけた、弁護はもちろん制限はなかつたが傍聴禁止事件であり多少窮屈な感はある旨及び右事件の担当裁判長はI判事であつた旨各回答し、現在大阪高等裁判所勤務I判事は、神戸地方裁判所在職中フランス人に対する軍機保護法違反被告事件は二件ほど審理した記憶があるが、その氏名内容等全然記憶がなく、当時の書類も全然残っていない、陪席判事はJ、K各判事であつたと思ふ旨回答して来た（現在弁護士たるJからは、その頃自分は予審判事であつて当該事件の審理に関与していない旨の回答あり）。以上要するに、当裁判所が職権をもつて可能なかぎりの調査をしても法令の要求する方式を具備することができず、従つて再審査開始の原由があるか否かを判断する方法もないわけである。言うまでもなく、裁判所は、再審査請求の手續について日本の国法に従つて裁判するほかはないから、本請求は、法令上の方式に違反するものとして前記刑事判決の再審査法第六条によつて本件に適用される旧刑事訴訟法第五百四条によつて棄却するほかはない。これと同趣旨に出た原決定は結局正当であるから、同法第四百六十六条第一項により本件抗告を棄却する。

なお、本決定に対する即時抗告（旧刑事訴訟法第四百六十九条）の提起期間を旧刑事訴訟法第八十二条第三項により三十五日と定める。

よつて、主文のとおり決定する。

（裁判長判事 山崎薫 判事 西尾貢一 判事 藤井政治）